

平成３０年度 弘前市総合計画審議会議事概要（第７回）				
まちづくり・なりわいづくり分科会				
日 時	平成３０年１２月４日（火） １５時００分～１７時３０分			
場 所	弘前市役所３階 防災会議室	傍聴者	０人	
出 席 者	委 員 （１０人）	森座長、高島委員、熊谷委員、北村委員、鈴木委員、秋元委員、山形委員、福士委員、一戸委員、三上委員		
	事務局 （５人）	企画課長、企画課主幹、企画課総括主査、企画課主査、企画課主事		
	その他			
会 議 概 要				
１ 開会				
２ 議事				
（１）次期弘前市総合計画素案の各施策について				
＜審議の進め方及び意見の取扱いについて＞				
○事務局の説明に対し、委員からの意見等なし				
＜目指すまちの姿について＞				
○事務局の説明に対し、委員からの意見等なし				
＜各施策の審議＞				
○主な意見等の内容は以下のとおり。				
【政策⑦雪対策】				
・ p 1 1 8 で「民間のノウハウを取り込みながら、効率的な雪対策を民間連携して進める必要があります。」とあり、漠然とした内容だが、現在民間には具体的にそのようなノウハウが実在しているということか。				
⇒民間の除雪事業者は何年も継続して自分たちの工区を除雪しているので、除雪が必要な場所やタイミングなどをきめ細かく把握しているが、市では人事異動もあるため、事業者ほどノウハウが蓄積していない。例えば、今までは除雪車出動のタイミングを市で一括して管理していたが、そこに工区を熟知している事業者のノウハウが入るとより効率的な除雪が可能になるという考えもあり、計画に入れ込んだものである。				
・ 今後は、各工区の除雪業者が入れ替わることがないような入札制度にするということか。				

⇒入札制度に関わる記載内容ではない。企業複合体で除雪の契約をやっているが、複合体がどの企業で形成されていくかまでは市で把握できないので、決して、ある工区を特定の業者がずっと担当していくというルール作りをするものではない。

・今の説明だとそのように捉えられるので、事業者の別なノウハウを前面に出してはどうか。

⇒誤解を招かないようにしっかり説明していきたい。業者同士の連携や現場に身近な人たちの判断を受け入れるよう市で対応していきたい。

・財政的に厳しい中で、出動の判断を業者に任せると、予算的に危険なものがある。除雪はくらしの根幹をなすものなので、民間に任せると将来的になんらかの影響があるのではないかと。行政としてまちなかの雪の状態を把握し、きちんと管理する姿勢が必要。雪に関する苦情を業者に流してしまうのではないかと。

⇒民間が持つノウハウの一例として、決して民間主導で除雪出動を判断する制度設計にすることではなく、あくまで官民連携で雪対策を進めていくということをきちんと伝えるよう説明していきたい。

・除雪業者と塩をまく業者の連携大事。

⇒これまで別々だったが、グループ化して連携する取組を初めている。

・弘前市地域経営アンケートの結果を指標にしているものの目標値について、コンマ以下の数値も書いてあり細かいと感じるが、この目標値は何に基づいて設定しているか。

⇒基準値に応じて、プラス何ポイントだとかという水準を設けている。

・河川に雪を捨てる人がいて町会がぎくしゃくするが、それでトラブルになった場合、市に相談すればいいのか。

⇒市に連絡いただければ対応する。

・土淵川くらいであれば、家庭からのダンプの雪でつまることはない。昔流雪溝の雪がたまってあふれたことがある。一概に雪を捨てるのではなく、ここの川は家庭のダンプならいいが、トラックではだめなど、弾力的なルールを設定すべきでないか。

⇒しっかり担当課へ伝えていく。

【政策⑧都市基盤】

・p 130の「施策1) 道路網の整備」について、「拠点施設（医療、防災）へのアクセス向上」という記載があるが、拠点施設は中核病院を指しているのか。指標②は住吉の道路整備を100%実施するという事か。

⇒住吉だけでなく、その周辺も包含して設定している。松森町から来た救急車のアクセスも検討する必要がある。

・今の施策の政策成果指標「指標③広域環状道路整備事業（蒔苗島井野線）の累計事業費」は、ここにあって掲載する必要があるか。掲載した背景にある事業の重要度

について教えてほしい。また、人口が減少し需要も減る中で、樋ノ口浄水場を新たに整備する必要はなぜなのか。また、樋之口浄水場を整備するのであれば、なぜ素案に明記していないのか。

⇒ p 1 3 0 の政策成果指標「指標③広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）の累計事業費」は、指標①としているアップルロードと接続するという計画もあり、【期待する成果】にある「物流の効率化や観光ルートへのアクセスが改善され」という目的を達成するために設けた指標である。p 1 3 4 の「施策 1）安全で安定した水道水の供給」に関する樋之口浄水場についての質問については、p 1 3 5 の計画事業「③浄水場建設事業」が樋之口浄水場の建設に当たる。施設の老朽化が進んでいるため、整備する必要があると、着手していくこととしている。浅瀬石川ダムの利用を含め、樋之口浄水場の規模に関しては総合的に検討していく。

・現在、国会で水道事業民営化に関した動きがあるが、市としての考えは計画に位置づけられているか。

⇒水道の民営化については、市の中では検討されていないが、料金の収入や一部の浄水施設の管理など、民営化できる部分については実施している。老朽化の更新とこれからの水道経営について、総合的に考えて、また他自治体の例も考えて検討していきたい。

・ p 1 2 4 の「施策 1）地域特性を生かしたコンパクトシティの形成」及び「施策 2）市内の交通ネットワークの形成」と p 1 3 0 の「施策 1）道路網の整備」について、コンパクトシティの形成で中心街への人の誘導を推進するにもかかわらず、市外の道路網の整備を進めていくというのは、どういう風につなげていくのか。都市部に人を集中させていくというのか、市外の拠点ごとに人を集める施策にするのかわかりにくい。地域コミュニティとも関連する話なので、リンクして見れるような形にしてほしい。

⇒コンパクトシティに関する概念図を p 1 2 6 に掲載している。中心市街地に都市機能も集めつつ、市街地周辺にある集落を拠点として維持しつつ、それらをつなぐことが必要なので、道路整備を進めていくという考えである。また、市街地周辺の道路については観光ルートという視点においても大事だと考えているので、中心部だけに機能集積を進めるのではなく、郊外の拠点の整備もしっかりと進めていく。周辺の拠点をしっかりと整備するという説明が見えるよう、記載を検討したい。

・ p 1 3 0 の赤字部分が、「道路障害」がどこにかかっている、「無電柱化」がどこにかかっているなど、わかりづらい表現となっているので、修正をお願いしたい。

⇒記載を見直したい。

【政策⑩環境・エネルギー】

- ・ p 1 4 6 の「施策 2）生活・自然環境の保全」について、市内で空き家は公害問題化している。雪で建物がつぶされ、景観も破壊している。空き家も増えている。持ち主がいたとしても手を付けられない状況も発生している。空き家を所有している人への何らかの支援措置、所有者を把握できない場合は公費で受託するような対策が必要。豪雪地帯である弘前であれば、つぶされる空き家がどんどん増えると予想される。明文化して対策に取り組むべき。

⇒空き家対策については p 1 2 4 の「施策 3）空き家・空き地対策の推進」に掲載しており、発生予防も含めて空き家の適正な管理を行っていくこととしている。環境の問題だけではなく、有効活用という観点で、使えるものは使うという取組を実施していく。既存の空き家を有効活用していくという観点から取り組んでいくことから、都市基盤の政策に位置付けている。

- ・ 需要が見込まれるのであれば再利用もいいが、実際には放棄除却となっている場合が多い。都市公害と問題提起して、それを解消するという取組を実施していかなければ後手後手になってしまう。

【⑪農業】

- ・ p 1 5 8 の「施策 1）新たな担い手の育成・確保」に関して、現在国会で外国人労働者の受け入れについて議論されているが、農家では働き手がいらないのが大きな問題となっているが、外国人を研修生として農家が単独で受け入れるのはリスクであり、まちの治安の問題など様々な課題がある。何とかして市全体で受け入れる体制を整えられないか。例えば、市が NPO 法人を作ったり、どこかの組織に委託したりするなどして、研修生を受け入れて、そこから個別の農家や企業に対して派遣するような支援策はできないものか。取組を検討していただき、可能であれば計画に入れ込んでほしい。

⇒相馬村農協でベトナムの方を研修生として受け入れている。市として初めての取組であったので、居住環境の整備に関して市で支援したこともある。その後、農家独自に受け入れた方もいるが、市で関わっていなかった。国会では積極的に研修生を受け入れることが進められつつあり、今回の議会の中でも研修生の受け入れについて質問された経緯もあり、市として受け入れてということまでは現在記載はないが、市の方針に関して、研修生の受け入れも検討しつつ、弘前でりんごをつくらしてみたいという市内外の人へのアプローチも必要だと考えている。農家では猫の手も借りたいという状況を把握しているので、国内外を含めて補助労働力の確保について、りんごなく介護なども含め包括的に、今後整理させていただきたい。現状では、市の方針が固まっていない状況であり、今の計画の中で整理することは厳しい。

- ・農家単独、事業者単独で外国人を受け入れるのは煩雑であり非常にリスクが高いので、市全体あるいは地域、県全体での支援体制づくりを構築してほしい。
- ・つがる弘前農協でも今年の春からベトナム人10人の研修を受け入れた。受け入れるには、日本側の中間業者、ベトナム側の派遣する業者がいて、中間業者に支払う金額も高いが、現状では中間業者を通さないと問題が起きたときに大変なことが起きる。中間業者には一人当たり2万円ほど支払っている。農協では、向こうの農業などの大学が終わって日本語を数か月勉強してきた人を、実習生ではなく技術者として受け入れているため、すぐ仕事させることができる。りんごない6月7月のあたりは、ピーマンの選果をやってもらっている。非常に仕事ぶり、あと10人ほど増やしてもいいという増員の希望もあるので、高杉支店を住居にして10人くらい来年度に向けて受け入れを計画している。県の農協中央会でも外国人研修生の受け入れに関する取組を実施するようである。国内の中間業者への支払いを軽減するような支援策について、市でも検討してほしい。
- ・宿泊業の研修を実施している地域が長野にある。学校施設を改修して、そこで研修生が講習を受けて、その後各地の宿泊施設に派遣している地域もあるようだ。受け入れの組織が必要となる段階も来るかもしれない。
- ・p152の「りんごの輸出量と輸出金額の推移」のグラフは、国の数値であれば掲載する必要はないのではないかと。

⇒市としての輸出量は出せないなので、国内のりんごの輸出の傾向として現在は参考として掲載している。

- ・p159にある「新規就農者自立支援事業」及び「農業経営力向上支援事業」は継続して支援するのか、新規就農した最初の数年だけ支援する事業か。
- ・国で45歳以下の農家でない新規就農者に補助金を出している。農協でも新規就農者に2年間指導している、2年経ったら独り立ちしてもらう事業を実施している。農協ではりんご以外に野菜もさまざまやっており、ピーマンが急激に増えていて参入しやすい。ピーマン、ミニトマトは販売金額も増えていて、新規就農しやすい状況にある。
- ・p154の「施策1）日本一のりんごの生産力・販売力の強化」について、施策成果指標のりんご販売額の目標値が435億円となっているが、これは新規就農者を増やしてこの目標額に達成するのか、それとも現在いる農家でここまで達成しようとしているのか。もう一点は、p158の「施策1）新たな担い手の育成・確保」の施策成果指標について、認定農業者数や認定新規就農者数などを合算した数値となっているが、他に市の事業を活用した農家や法人は含めないのか。

⇒りんごの販売額の目標値については、過去3年の実績の平均を用いた目標値に設定している。新規就農者の有無に関わらず、この目標値を設定している。経営体に関しては、毎年15件ずつ増えるということで目標値を設定している。

- ・ p 1 5 4 の「施策 1）日本一のりんごの生産力・販売力の強化」に関して、りんごの PR キャラバンや台湾での販促など、農協も一緒になって弘前りんごの PR を行っているが、非常に効果が出ていると考えている。ここ数年りんごの価格が安定し、勤めるよりりんご生産を行う方が儲かっている状況だが、若者がやりたがらない。安定的に販売が好調に進んでいるので、この事業に関して、継続してもらいたい。将来の食べる人たちを確保するという点において、食農教育も必要である。農協では、りんご 5 0 箱を北九州市に提供した。今後も市と農協が連携して農家のため、弘前のために頑張っていきたい。

【⑫観光】

- ・ 情報発信は観光にとって重要なので、政策の方向性として残すべきでないか。いくらいい地域でも観光客が来てお金と落とさないという意味がない。情報発信しないと人が来ない。りんごアートなど、少なくとも情報発信に寄与していた。地域のイベント、情報発信の仕方を明文化して、政策として取り組んでいくべき。

⇒ 情報発信は決して軽視するわけではなく、p 1 6 6 の「施策 1）観光資源の魅力の強化」で情報発信、PR についても取り組んでいくこととしている。

- ・ 弘前がふるさと納税で県内 2 位になったということは、情報発信がしっかりとできているからである。それを踏まえて今後も情報発信に取り組んでいただきたい。
- ・ DMO の機能の中に情報発信が大きく入っているし、情報発信した後、それがどのような人がキャッチして弘前に来たかなど分析する機能も DMO は持っているので、マーケティングの分析も含めて DMO でしっかり取り組んでいってもらいたい。
- ・ p 1 6 5 でロマントピアの構想が策定されたが、ロマントピアから見える岩木山を含めた景色はものすごい価値があるので、野口観光や星野リゾートなどプロに任せるなど、抜本的に思い切った戦略を打ってほしい。

⇒ 市としても方向性を整理したい。

- ・ ロマントピアはスキーをやっていると非常にいい練習場所である。アスリートを育てる人材育成の拠点としては、観光プラス人材育成につながっていく。p 1 6 6 の「施策 1）観光資源の魅力の強化」について、四大祭りのイベントに関することしか書いてないので、観光資源の魅力の強化という施策として弱いのではないかな。また、基準値がばらばらになっているのはどうしてか。

⇒ 基準値はデータによって取得年度が異なるため、カッコ内に取得年度に記載している。既存の計画があればそれと一致させている。

- ・ 観光消費額を増やすためには、一人当たりの消費額をどうやって増やすかという視点についても、可能であれば明文化してほしい。
- ・ DMO の設立は話が進んでいるので計画に掲載しているということか。設立が目的

になっているので、設立されてどうなったかを記載すべき。また、一般の宿泊業組合への支援策も検討すべき。

【⑬商工業】

- ・ p 1 7 4 の「施策 2）地元生産品の販売力の強化」について、市内の小中学校に弘前マイスターを派遣した効果は、取組は教育委員会と連携しているのか。津軽塗は子どもたちに教えていく方向か、観光客へ向けて魅力発信していくのか。

⇒しっかり関係部局で連携して実施検討しているところである。商工振興部では、伝統工芸職人を学校に派遣して子どもたちに知ってもらう事業を検討している。

- ・ 事業承継については計画で触れられているのか。産業基盤の農業だけでなくいろんな分野での問題なので表に出た方がいい。

⇒ p 1 8 2 の「施策 2）経営支援・融資制度」で各事業所の事業承継について相談にのっている。p 2 3 で事業承継についてもふれており、市としての大前提として目指していく。

【⑭雇用】

- ・ p 1 8 6 の「施策 1）学生・移住者の地元企業への就職支援」について、施策成果指標の「市内大学生の市内企業への就職率」を 1 8 . 8 % まで上げるということは 5 人に 1 人が市内に就職しているということだが、取組内容に「小・中・高生が地元の産業に触れ」とあるが、弘前の企業を知らない大学生も多いので、大学生も入れていただきたい。

⇒大学生に対する取組も行うので、書き込んでいきたい。

3 閉会